

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 概況

##### (1) 事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は、「情報通信業」が149事業所（平成24年経済センサスー活動調査と比べると6.9%の減少）、「不動産、物品賃貸業」が1,127事業所（同2.2%の増加）、「学術研究、専門・技術サービス業」が1,276事業所（同5.5%の増加）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,397事業所（同11.7%の増加）、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,190事業所（同9.5%の増加）、「教育、学習支援業」が740事業所（同6.0%の増加）、「医療、福祉」が2,172事業所（同34.8%の増加）、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,120事業所（同10.9%の増加）となっている。

##### (2) 従業者数

平成28年6月1日現在の従業者数は、「情報通信業」が2,508人（平成24年経済センサスー活動調査と比べると7.1%の減少）、「不動産、物品賃貸業」が4,893人（同20.2%の増加）、「学術研究、専門・技術サービス業」が7,893人（同9.3%の増加）、「宿泊業、飲食サービス業」が27,369人（同14.0%の増加）、「生活関連サービス業、娯楽業」が12,477人（同12.8%の増加）、「教育、学習支援業」が2,540人（同1.8%の増加）、「医療、福祉」が43,211人（同32.1%の増加）、「サービス業（他に分類されないもの）」が16,738人（同25.0%の増加）となっている。

表1 産業中分類別事業所数および従業者数

産業中分類	事業所数			従業者数(人)		
	平成24年	平成28年	前回比	平成24年	平成28年	前回比
G 情報通信業	160	149	▲ 6.9	2,701	2,508	▲ 7.1
39 情報サービス業	153	138	▲ 9.8	2,670	2,437	▲ 8.7
40 インターネット附随サービス業	7	11	57.1	31	71	129.0
K 不動産業、物品賃貸業	1,103	1,127	2.2	4,072	4,893	20.2
68 不動産取引業	202	200	▲ 1.0	676	731	8.1
69 不動産賃貸業・管理業	722	723	0.1	2,065	2,642	27.9
70 物品賃貸業	179	204	14.0	1,331	1,520	14.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,210	1,276	5.5	7,220	7,893	9.3
71 学術・開発研究機関	18	15	▲ 16.7	617	606	▲ 1.8
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	583	614	5.3	2,491	2,807	12.7
73 広告業	51	47	▲ 7.8	351	300	▲ 14.5
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	558	607	7.5	3,761	4,180	11.1
M 宿泊業、飲食サービス業	3,938	4,397	11.7	24,018	27,369	14.0
75 宿泊業	668	664	▲ 0.6	5,814	5,454	▲ 6.2
76 飲食店	2,982	3,353	12.4	16,321	19,079	16.9
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	288	380	31.9	1,883	2,836	50.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,914	3,190	9.5	11,066	12,477	12.8
78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,464	2,631	6.8	6,506	6,745	3.7
79 その他の生活関連サービス業	196	242	23.5	2,020	2,148	6.3
80 娯楽業	254	317	24.8	2,540	3,584	41.1
O 教育、学習支援業	698	740	6.0	2,496	2,540	1.8
82 その他の教育、学習支援業	698	740	6.0	2,496	2,540	1.8
P 医療、福祉	1,611	2,172	34.8	32,704	43,211	32.1
83 医療業	1,029	1,192	15.8	16,324	20,330	24.5
84 保健衛生	7	7	0.0	363	404	11.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	575	973	69.2	16,017	22,477	40.3
R サービス業(他に分類されないもの)	1,010	1,120	10.9	13,387	16,738	25.0
88 廃棄物処理業	111	125	12.6	1,581	1,549	▲ 2.0
89 自動車整備業	295	332	12.5	1,271	1,463	15.1
90 機械等修理業(別掲を除く)	199	201	1.0	1,069	1,123	5.1
91 職業紹介・労働者派遣業	77	88	14.3	2,060	2,597	26.1
92 その他の事業サービス業	304	348	14.5	7,269	9,852	35.5
95 その他のサービス業	24	26	8.3	137	154	12.4

### (3) 売上高

平成27年の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は、「情報通信業」が329億円(平成24年経済センサス活動調査と比べると0.5%の減少)、「不動産、物品賃貸業」が893億円(同8.5%の増加)、「学術研究、専門・技術サービス業」が1,127億円(同19.2%の増加)、「宿泊業、飲食サービス業」が1,336億円(同21.9%の増加)、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,264億円(同35.4%の増加)、「教育、学習支援業」が132億円(同30.0%の増加)、「医療、福祉」が1兆2,557億円(同245.5%の増加)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,601億円(同33.1%の増加)となっている。

表2 産業中分類別売上高および1事業所当たり売上高

産業中分類	売上高(百万円)			1事業所当たり売上高(万円)		
	平成23年	平成27年	前回比	平成23年	平成27年	前回比
G 情報通信業	33,040	32,889	▲ 0.5	20,650	22,073	6.9
39 情報サービス業	32,786	32,632	▲ 0.5	21,429	23,646	10.3
40 インターネット附随サービス業	254	257	1.2	3,629	2,336	▲ 35.6
K 不動産業、物品賃貸業	82,252	89,265	8.5	7,457	7,921	6.2
68 不動産取引業	13,990	14,143	1.1	6,926	7,072	2.1
69 不動産賃貸業・管理業	30,583	32,613	6.6	4,236	4,511	6.5
70 物品賃貸業	37,679	42,509	12.8	21,050	20,838	▲ 1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	94,592	112,718	19.2	7,818	8,834	13.0
71 学術・開発研究機関	19,352	24,484	26.5	107,511	163,227	51.8
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	22,117	24,654	11.5	3,794	4,015	5.8
73 広告業	9,682	8,863	▲ 8.5	18,984	18,857	▲ 0.7
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	43,441	54,716	26.0	7,785	9,119	17.1
M 宿泊業、飲食サービス業	109,669	133,646	21.9	2,785	3,039	9.1
75 宿泊業	35,328	40,494	14.6	5,289	6,098	15.3
76 飲食店	66,349	80,886	21.9	2,225	2,412	8.4
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	7,992	12,267	53.5	2,775	3,228	16.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	167,250	226,381	35.4	5,740	7,097	23.6
78 洗濯・理容・美容・浴場業	26,043	30,326	16.4	1,057	1,153	9.1
79 その他の生活関連サービス業	30,279	51,033	68.5	15,448	21,088	36.5
80 娯楽業	110,928	145,022	30.7	43,672	45,748	4.8
O 教育、学習支援業	10,124	13,164	30.0	1,450	1,779	22.6
82 その他の教育、学習支援業	10,124	13,164	30.0	1,450	1,779	22.6
P 医療、福祉	363,422	1,255,734	245.5	22,559	57,815	156.3
83 医療業	162,145	201,070	24.0	15,758	16,868	7.0
84 保健衛生	2,837	3,429	20.9	40,529	48,986	20.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	198,440	1,051,236	429.8	34,511	108,041	213.1
R サービス業(他に分類されないもの)	120,313	160,111	33.1	11,912	14,296	20.0
88 廃棄物処理業	18,860	19,320	2.4	16,991	15,456	▲ 9.0
89 自動車整備業	12,442	14,912	19.9	4,218	4,492	6.5
90 機械等修理業(別掲を除く)	12,561	13,550	7.9	6,312	6,741	6.8
91 職業紹介・労働者派遣業	17,179	21,731	26.5	22,310	24,694	10.7
92 その他の事業サービス業	57,561	88,726	54.1	18,935	25,496	34.7
95 その他のサービス業	1,710	1,872	9.5	7,125	7,200	1.1

## 2 産業別集計結果の状況

### (1) 情報通信業 【 事業所数 149 事業所 (全国 27,375 事業所) 】

ア 「情報通信業」の売上高をみると、329 億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「ソフトウェア業」が 250 億円と最も多くなっている(表3)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、2 億 2,073 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「情報処理・提供サービス業」が 3 億 1,625 万円と最も多くなっている(表3)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、1,311 万円となっている。

産業小分類別に 1 人当たり売上高をみると、「ソフトウェア業」が 1,388 万円と最も多くなっている(表3)。

表3 情報通信業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
情報通信業計	149	2,508	32,889	22,073	1,311
391 ソフトウェア業	114	1,804	25,042	21,967	1,388
392 情報処理・提供サービス業	24	633	7,590	31,625	1,199
401 インターネット附随サービス業	11	71	257	2,336	362

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 売上高に占める経営組織別(※) 売上高の割合をみると、「個人」が 0.2%となっており、「個人以外」が 99.8%となっている(表4)。

表4 情報通信業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
情報通信業計	149	4.7	95.3	2,508	0.5	99.5	32,889	0.2	99.8
391 ソフトウェア業	114	4.4	95.6	1,804	0.5	99.5	25,042	X	X
392 情報処理・提供サービス業	24	4.2	95.8	633	0.3	99.7	7,590	X	X
401 インターネット附随サービス業	11	9.1	90.9	71	1.4	98.6	257	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※「個人経営」と「個人経営以外」の状況。「個人経営以外」とは「会社」と「会社以外の法人及び法人でない団体」の計をいう。以下同じ。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「ソフトウェア業」が2.9%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「インターネット附随サービス業」で89.4%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「情報処理・提供サービス業」で26.0%などとなっている（表5）。

表5 情報通信業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)		民間		公務		その他	
			個人 (一般消費者)	産業ご との合計に 占める 割合(%)	民間	産業ご との合計に 占める 割合(%)	公務	産業ご との合計に 占める 割合(%)	その他	産業ご との合計に 占める 割合(%)
情報通信業計	32,889	30,345	707	2.3	24,743	81.5	4,385	14.5	511	1.7
391 ソフトウェア業	25,042	23,221	674	2.9	19,677	84.7	2,568	11.1	302	1.3
392 情報処理・提供サービス業	7,590	6,906	29	0.4	4,871	70.5	1,797	26.0	209	3.0
401 インターネット附随サービス業	257	218	4	1.8	195	89.4	19	8.7	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 不動産業、物品賃貸業

① 不動産業 【 事業所数 923 事業所 (全国 272,119 事業所) 】

ア 「不動産業」の売上高をみると、468 億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「不動産管理業」が 126 億円と最も多くなっている (表 6)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、5,066 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「不動産管理業」が 1 億 2,088 万円と最も多くなっている (表 6)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、1,386 万円となっている。

産業小分類別に 1 人当たり売上高をみると、「不動産管理業」が 3,112 万円と最も多くなっている (表 6)。

表 6 不動産業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり 売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
不動産業計	923	3,373	46,756	5,066	1,386
681 建物売買業, 土地売買業	75	313	7,953	10,604	2,541
682 不動産代理業・仲介業	125	418	6,190	4,952	1,481
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	187	1,268	7,863	4,205	620
692 貸家業, 貸間業	309	678	9,845	3,186	1,452
693 駐車場業	123	292	2,333	1,897	799
694 不動産管理業	104	404	12,572	12,088	3,112

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は「貸家業, 貸間業」が 16.2%、などとなっており、「個人以外」は「不動産管理業」が 98.5% などとなっている (表 7)。

表 7 不動産業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの 事業所数に 占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの 従業者数に 占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に 占める割合 (%)	
		個人	個人 以外		個人	個人 以外		個人	個人 以外
不動産業計	923	38.7	61.3	3,373	16.3	83.7	46,756	7.7	92.3
681 建物売買業, 土地売買業	75	17.3	82.7	313	10.9	89.1	7,953	14.6	85.4
682 不動産代理業・仲介業	125	24.0	76.0	418	10.8	89.2	6,190	5.9	94.1
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	187	17.1	82.9	1,268	3.4	96.6	7,863	2.7	97.3
692 貸家業, 貸間業	309	63.4	36.6	678	44.4	55.6	9,845	16.2	83.8
693 駐車場業	123	59.3	40.7	292	36.0	64.0	2,333	4.2	95.8
694 不動産管理業	104	12.5	87.5	404	5.4	94.6	12,572	1.5	98.5

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「駐車場業」が82.1%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）」が81.9%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「不動産管理業」が12.2%などとなっている（表8）。

表8 不動産業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	民間	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	公務	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	その他	産業ご との 合計に 占める 割合(%)
不動産業計	46,756	44,374	25,388	57.2	17,248	38.9	X	X	X	X
681 建物売買業，土地売買業	7,953	7,040	5,122	72.8	1,836	26.1	82	1.2	-	-
682 不動産代理業・仲介業	6,190	5,792	3,970	68.5	1,796	31.0	X	X	X	X
691 不動産賃貸業(貸家業，貸間業を除く)	7,863	7,595	1,274	16.8	6,217	81.9	X	X	X	X
692 貸家業，貸間業	9,845	9,728	6,931	71.2	2,770	28.5	X	X	X	X
693 駐車場業	2,333	2,332	1,914	82.1	372	16.0	46	2.0	-	-
694 不動産管理業	12,572	11,887	6,177	52.0	4,258	35.8	1,453	12.2	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

② 物品賃貸業 【 事業所数 204 事業所 (全国 21,992 事業所) 】

ア 「物品賃貸業」の売上高をみると、425億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「産業用機械器具賃貸業」が192億円と最も多くなっている（表9）。

イ 1事業所当たり売上高をみると、2億838万円となっている。

産業小分類別に1事業所当たり売上高をみると、「各種物品賃貸業」が12億33万円と最も多くなっている（表9）。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2,797万円となっている。

産業小分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「各種物品賃貸業」が1億6,620万円と最も多くなっている（表9）。

表9 物品賃貸業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	従業者1人当たり	
				1事業所当 たり売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
物品賃貸業計	204	1,520	42,509	20,838	2,797
701 各種物品賃貸業	9	65	10,803	120,033	16,620
702 産業用機械器具賃貸業	80	651	19,171	23,964	2,945
703 事務用機械器具賃貸業	2	14	X	X	X
704 自動車賃貸業	36	191	6,136	17,044	3,213
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	4	16	X	X	X
709 その他の物品賃貸業	73	583	6,287	8,612	1,078

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「各種物品賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」で「個人以外」が100.0%となっている（表10）。

表10 物品賃貸業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
物品賃貸業計	204	8.3	91.7	1,520	2.6	97.4	42,509	0.4	99.6
701 各種物品賃貸業	9	-	100.0	65	-	100.0	10,803	-	100.0
702 産業用機械器具賃貸業	80	1.3	98.8	651	0.5	99.5	19,171	X	X
703 事務用機械器具賃貸業	2	-	100.0	14	-	100.0	X	-	100.0
704 自動車賃貸業	36	2.8	97.2	191	1.0	99.0	6,136	X	X
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	4	50.0	50.0	16	31.3	68.8	X	X	X
709 その他の物品賃貸業	73	17.8	82.2	583	5.1	94.9	6,287	2.3	97.7

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「その他の物品賃貸業」が83.7%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「産業用機械器具賃貸業」が80.8%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「産業用機械器具賃貸業」が10.4%などとなっている（表11）。

表11 物品賃貸業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高(百万円)	うちサービス関連産業Bの事業収入(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人(一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合(%)	民間	産業ごとの合計に占める割合(%)	公務	産業ごとの合計に占める割合(%)	その他	産業ごとの合計に占める割合(%)
物品賃貸業計	42,509	36,009	9,566	26.6	23,040	64.0	X	X	X	X
701 各種物品賃貸業	10,803	10,691	3,208	30.0	X	X	X	X	-	-
702 産業用機械器具賃貸業	19,171	15,256	1,279	8.4	12,330	80.8	1,592	10.4	56	0.4
703 事務用機械器具賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
704 自動車賃貸業	6,136	5,589	1,369	24.5	4,077	72.9	X	X	X	X
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
709 その他の物品賃貸業	6,287	4,361	3,648	83.7	656	15.0	58	1.3	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 学術研究, 専門・技術サービス業

① 学術研究 【 事業所数 15 事業所 (全国 2,374 事業所) 】

ア 「学術研究」における売上高は、245 億円となっている (表 1 2)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、16 億 3,227 万円となっている (表 1 2)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、4,040 万円となっている (表 1 2)。

表 1 2 学術研究における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
学術研究計	15	606	24,484	163,227	4,040
711 自然科学研究所	14	577	X	X	X
712 人文・社会科学研究所	1	29	X	X	X

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「人文・社会科学研究所」で「個人以外」が 100.0%となっている (表 1 3)。

表 1 3 学術研究における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
学術研究計	15	13.3	86.7	606	0.8	99.2	24,484	X	X
711 自然科学研究所	14	14.3	85.7	577	0.9	99.1	X	X	X
712 人文・社会科学研究所	1	-	100.0	29	-	100.0	X	-	100.0

注: 「事業所数」、「従業者数」、および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「公務」から収入を得た割合が 91.4%、「民間」から収入を得た割合が 8.6%などとなっている (表 1 4)。

表 1 4 学術研究における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)		民間		公務		その他	
			個人 の合計に 占める 割合 (%)	産業ごとの 合計に 占める 割合 (%)						
学術研究計	24,484	24,466	3.0	0.0	2,101	8.6	22,362	91.4	-	-
711 自然科学研究所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
712 人文・社会科学研究所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注: 「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

② 専門・技術サービス業

【 事業所数 1,261 事業所 (全国 174,586 事業所) 】

ア 「専門・技術サービス業」における売上高は、882 億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「土木建築サービス業」が 183 億円と最も多くなっている (表 15)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、6,997 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「広告業」が 1 億 8,857 万円と最も多くなっている (表 15)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、1,211 万円となっている。

産業小分類別に従業者 1 人当たり売上高をみると、「広告業」が 2,954 万円と最も多くなっている (表 15)。

表 15 専門・技術サービス業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	従業者 1 人当たり	
				1 事業所当 り売上高 (万円)	売上高 (万円)
専門・技術サービス業計	1,261	7,287	88,233	6,997	1,211
721 法律事務所, 特許事務所	56	228	2,035	3,634	893
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	144	363	2,152	1,494	593
723 行政書士事務所	51	84	239	469	285
724 公認会計士事務所, 税理士事務所	146	933	7,655	5,243	820
725 社会保険労務士事務所	56	160	770	1,375	481
726 デザイン業	49	133	924	1,886	695
727 著述・芸術家業	4	5	17	425	340
728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社	35	406	6,328	18,080	1,559
729 その他の専門サービス業	73	495	4,534	6,211	916
731 広告業	47	300	8,863	18,857	2,954
741 獣医業	32	187	1,893	5,916	1,012
742 土木建築サービス業	363	1,927	18,304	5,042	950
743 機械設計業	21	124	894	4,257	721
744 商品・非破壊検査業	22	256	3,142	14,282	1,227
745 計量証明業	3	140	X	X	X
746 写真業	81	267	1,773	2,189	664
749 その他の技術サービス業	78	1,279	X	X	X

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「行政書士事務所」、「著述・芸術家業」が「個人」で100.0%などとなっており、「個人以外」は「商品・非破壊検査業」が100.0%などとなっている（表16）。

表16 専門・技術サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
専門・技術サービス業計	1,261	54.8	45.2	7,287	25.4	74.6	88,233	X	X
721 法律事務所, 特許事務所	56	98.2	1.8	228	97.4	2.6	2,035	X	X
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	144	95.8	4.2	363	86.8	13.2	2,152	83.8	16.2
723 行政書士事務所	51	100.0	-	84	100.0	-	239	100.0	-
724 公認会計士事務所, 税理士事務所	146	80.8	19.2	933	59.6	40.4	7,655	52.6	47.4
725 社会保険労務士事務所	56	92.9	7.1	160	85.6	14.4	770	82.7	17.3
726 デザイン業	49	57.1	42.9	133	42.9	57.1	924	27.3	X
727 著述・芸術家業	4	100.0	-	5	100.0	-	17	100.0	-
728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社	35	8.6	91.4	406	1.0	99.0	6,328	0.1	99.9
729 その他の専門サービス業	73	5.5	94.5	495	2.2	97.8	4,534	X	X
731 広告業	47	4.3	95.7	300	1.3	98.7	8,863	X	X
741 獣医業	32	40.6	59.4	187	18.7	81.3	1,893	15.5	84.5
742 土木建築サービス業	363	42.1	57.9	1,927	13.5	86.5	18,304	7.2	92.8
743 機械設計業	21	42.9	57.1	124	12.1	87.9	894	11.0	89.0
744 商品・非破壊検査業	22	-	100.0	256	-	100.0	3,142	-	100.0
745 計量証明業	3	-	100.0	140	-	100.0	X	-	X
746 写真業	81	54.3	45.7	267	42.3	57.7	1,773	25.9	74.1
749 その他の技術サービス業	78	21.8	78.2	1,279	2.6	97.4	X	X	X

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「獣医業」が 99.9%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「商品・非破壊検査業」が 96.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「土木建築サービス業」が 49.7%などとなっている（表 17）。

表 17 専門・技術サービス業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	民間	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	公務	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	その他	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)
専門・技術サービス業計	88,233	85,681	10,843	12.7	57,519	67.1	14,693	17.1	2,626	3.1
721 法律事務所、特許事務所	2,035	2,035	914	44.9	969	47.6	150	7.4	3	0.1
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	2,152	2,152	1,389	64.5	466	21.7	297	13.8	-	-
723 行政書士事務所	239	239	105	43.9	132	55.2	2	0.8	-	-
724 公認会計士事務所、税理士事務所	7,655	7,652	1,273	16.6	6,357	83.1	22	0.3	-	-
725 社会保険労務士事務所	770	770	100	13.0	664	86.2	5	0.6	-	-
726 デザイン業	924	884	X	X	781	88.3	76	8.6	X	X
727 著述・芸術家業	17	17	11	64.7	6	35.3	0	0.0	-	-
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	6,328	6,262	X	X	2,793	44.6	X	X	X	X
729 その他の専門サービス業	4,534	4,505	696	15.4	3,213	71.3	X	X	X	X
731 広告業	8,863	8,375	148	1.8	7,944	94.9	283	3.4	-	-
741 獣医業	1,893	1,882	1,880	99.9	2	0.1	0	0.0	-	-
742 土木建築サービス業	18,304	17,820	1,761	9.9	7,168	40.2	8,859	49.7	33	0.2
743 機械設計業	894	849	54	6.4	686	80.8	0	0.0	109	12.8
744 商品・非破壊検査業	3,142	3,130	46	1.5	3,023	96.6	0	0.0	60	1.9
745 計量証明業	X	X	X	X	1,203	X	911	X	-	-
746 写真業	1,773	1,750	1,082	61.8	602	34.4	66	3.8	-	-
749 その他の技術サービス業	X	X	X	X	21,511	X	3,408	X	212	X

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 宿泊業, 飲食サービス業

① 宿泊業 【 事業所数 664 事業所 (全国 39,701 事業所) 】

ア 「宿泊業」における売上高は、405 億円となっている (表 18)。

産業小分類別に売上高をみると、「旅館, ホテル」が 399 億円と最も多くなっている (表 18)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、6,098 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「旅館, ホテル」が 6,301 万円と最も多くなっている (表 18)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、742 万円となっている。

産業小分類別に従業者 1 人当たり売上高をみると、「旅館, ホテル」が 750 万円と最も多くなっている (表 18)。

表 18 宿泊業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
宿泊業計	664	5,454	40,494	6,098	742
751 旅館, ホテル	634	5,323	39,946	6,301	750
752 簡易宿所	6	16	48	800	300
753 下宿業	3	11	57	1,900	518
759 その他の宿泊業	21	104	442	2,105	425

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は 16.6%となっており、「個人以外」は 83.4%となっている (表 19)。

表 19 宿泊業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
宿泊業計	664	68.4	31.6	5,454	30.3	69.7	40,494	16.6	83.4
751 旅館, ホテル	634	69.7	30.3	5,323	30.5	69.5	39,946	16.7	83.3
752 簡易宿所	6	83.3	16.7	16	68.8	31.3	48	X	X
753 下宿業	3	66.7	33.3	11	54.5	45.5	57	X	X
759 その他の宿泊業	21	23.8	76.2	104	8.7	91.3	442	X	X

注: 「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「旅館, ホテル」が 72.4%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「下宿業」が 39.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「簡易宿所」が 58.3%などとなっている（表 20）。

表 20 宿泊業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	民間	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	公務	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	その他	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)
宿泊業計	40,494	39,847	28,819	72.3	9,577	24.0	1,337	3.4	114	0.3
751 旅館, ホテル	39,946	39,303	28,468	72.4	9,445	24.0	1,280	3.3	111	0.3
752 簡易宿所	48	48	16	33.3	4	8.3	28	58.3	-	-
753 下宿業	57	53	32	60.4	21	39.6	-	-	-	-
759 その他の宿泊業	442	442	303	68.6	107	24.2	30	6.8	3	0.7

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

② 飲食サービス業 【 事業所数 3,733 事業所 (全国 499,542 事業所) 】

ア 「飲食サービス業」における売上高は、932 億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「専門料理店」が 307 億円と最も多くなっている（表 21）。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、2,495 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「すし店」が 5,240 万円と最も多くなっている（表 21）。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、425 万円となっている。

産業小分類別に従業者 1 人当たり売上高をみると、「すし店」が 501 万円と最も多くなっている（表 21）。

表 21 飲食サービス業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1 事業所当たり	
				売上高 (万円)	従業者 1 人 当たり売上高 (万円)
飲食サービス業計	3,733	21,915	93,153	2,495	425
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	343	2,375	9,784	2,852	412
762 専門料理店	906	6,332	30,659	3,384	484
763 そば・うどん店	237	1,514	5,485	2,314	362
764 すし店	159	1,663	8,332	5,240	501
765 酒場, ビヤホール	502	2,455	11,444	2,280	466
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	544	1,835	4,929	906	269
767 喫茶店	541	1,629	5,180	957	318
769 その他の飲食店	121	1,276	5,074	4,193	398
771 持ち帰り飲食サービス業	58	552	2,008	3,462	364
772 配達飲食サービス業	322	2,284	10,259	3,186	449

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「バー, キャバレー, ナイトクラブ」が 84.9%などとなっている。「個人以外」は「その他の飲食店」が 91.3%などとなっている（表 2 2）。

表 2 2 飲食サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
飲食サービス業計	3,733	70.0	30.0	21,915	39.3	60.7	93,153	32.6	67.4
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	343	53.6	46.4	2,375	27.4	72.6	9,784	22.9	77.1
762 専門料理店	906	65.3	34.7	6,332	39.2	60.8	30,659	35.5	64.5
763 そば・うどん店	237	64.1	35.9	1,514	40.6	59.4	5,485	32.5	67.5
764 すし店	159	65.4	34.6	1,663	18.8	81.2	8,332	19.2	80.8
765 酒場, ビヤホール	502	82.1	17.9	2,455	56.5	43.5	11,444	47.0	53.0
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	544	94.9	5.1	1,835	90.1	9.9	4,929	84.9	15.1
767 喫茶店	541	88.7	11.3	1,629	61.3	38.7	5,180	45.5	54.5
769 その他の飲食店	121	44.6	55.4	1,276	11.3	88.7	5,074	8.7	91.3
771 持ち帰り飲食サービス業	58	43.1	56.9	552	15.2	84.8	2,008	18.9	81.2
772 配達飲食サービス業	322	29.5	70.5	2,284	12.5	87.5	10,259	11.2	88.8

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「その他の飲食店」が 99.1%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「配達飲食サービス業」が 65.9%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「配達飲食サービス業」が 5.0%などとなっている（表 2 3）。

表 2 3 飲食サービス業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合 (%)	民間	産業ごとの合計に占める割合 (%)	公務	産業ごとの合計に占める割合 (%)	その他	産業ごとの合計に占める割合 (%)
飲食サービス業計	93,153	92,281	81,045	87.8	10,070	10.9	1,151	1.2	15	0.0
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	9,784	9,658	8,787	91.0	700	7.2	156	1.6	14	0.1
762 専門料理店	30,659	30,292	28,438	93.9	1,553	5.1	300	1.0	-	-
763 そば・うどん店	5,485	5,406	5,265	97.4	93	1.7	47	0.9	-	-
764 すし店	8,332	8,326	7,938	95.3	347	4.2	41	0.5	-	-
765 酒場, ビヤホール	11,444	11,439	11,199	97.9	188	1.6	52	0.5	-	-
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	4,929	4,927	4,618	93.7	295	6.0	14	0.3	-	-
767 喫茶店	5,180	5,038	4,882	96.9	135	2.7	21	0.4	-	-
769 その他の飲食店	5,074	5,061	5,015	99.1	40	0.8	5	0.1	-	-
771 持ち帰り飲食サービス業	2,008	2,007	1,959	97.6	43	2.1	4	0.2	-	-
772 配達飲食サービス業	10,259	10,127	2,943	29.1	6,674	65.9	510	5.0	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 生活関連サービス業、娯楽業

① 生活関連サービス業 【 事業所数 2,873 事業所 (全国 353,248 事業所) 】

ア 「生活関連サービス業」における売上高は、814 億円となっている (表 2 4)。

産業小分類別に売上高をみると、「旅行業」が 314 億円と最も多くなっている (表 2 4)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、2,832 万円となっている。

産業小分類別に 1 事業所当たり売上高をみると、「旅行業」が 5 億 4,133 万円と最も多くなっている (表 2 4)。

ウ 従業者 1 人当たり売上高をみると、915 万円となっている。

産業小分類別に従業者 1 人当たり売上高をみると、「旅行業」が 8,746 万円と最も多くなっている (表 2 4)。

表 2 4 生活関連サービス業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 り売上高	従業者1人当 たり売上高
				(万円)	(万円)
生活関連サービス業計	2,873	8,893	81,359	2,832	915
781 洗濯業	414	1,630	10,586	2,557	649
782 理容業	750	1,487	3,829	511	257
783 美容業	1,314	2,752	11,291	859	410
784 一般公衆浴場業	18	51	146	811	286
785 その他の公衆浴場業	20	525	2,611	13,055	497
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	115	300	1,864	1,621	621
791 旅行業	58	359	31,397	54,133	8,746
793 衣服裁縫修理業	28	155	371	1,325	239
794 物品預り業	1	3	X	X	X
795 火葬・墓地管理業	8	18	X	X	X
796 冠婚葬祭業	62	1,209	15,763	25,424	1,304
799 他に分類されない生活関連サービス業	85	404	3,418	4,021	846

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「理容業」が82.0%などとなっている。「個人以外」は「物品預り業」が100.0%などとなっている（表25）。

表25 生活関連サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		生活関連サービス業計	2,873		80.3	19.7		8,893	48.5
781 洗濯業	414	59.9	40.1	1,630	30.6	69.4	10,586	8.7	91.3
782 理容業	750	97.5	2.5	1,487	93.4	6.6	3,829	82.0	18.0
783 美容業	1,314	87.4	12.6	2,752	71.0	29.0	11,291	57.5	42.5
784 一般公衆浴場業	18	88.9	11.1	51	94.1	5.9	146	X	X
785 その他の公衆浴場業	20	10.0	90.0	525	1.1	98.9	2,611	X	X
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	115	61.7	38.3	300	47.7	52.3	1,864	23.1	76.9
791 旅行業	58	17.2	82.8	359	5.3	94.7	31,397	0.4	99.6
793 衣服裁縫修理業	28	71.4	28.6	155	23.9	76.1	371	16.7	83.3
794 物品預り業	1	-	100.0	3	-	100.0	X	-	100.0
795 火葬・墓地管理業	8	12.5	87.5	18	5.6	94.4	X	X	X
796 冠婚葬祭業	62	3.2	96.8	1,209	0.2	99.8	15,763	X	X
799 他に分類されない生活関連サービス業	85	68.2	31.8	404	53.7	46.3	3,418	12.1	87.9

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「理容業」が100.0%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「衣服裁縫修理業」が62.3%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「旅行業」が5.8%などとなっている（表26）。

表26 生活関連サービス業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高(百万円)	うちサービス関連産業Bの事業収入(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人(一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合(%)	民間	産業ごとの合計に占める割合(%)	公務	産業ごとの合計に占める割合(%)	その他	産業ごとの合計に占める割合(%)
781 洗濯業	10,586	10,063	4,425	44.0	5,104	50.7	525	5.2	9	0.1
782 理容業	3,829	3,825	3,824	100.0	0	0.0	-	-	-	-
783 美容業	11,291	11,154	11,043	99.0	111	1.0	-	-	-	-
784 一般公衆浴場業	146	146	145	99.3	1	0.7	-	-	-	-
785 その他の公衆浴場業	2,611	2,608	2,514	96.4	16	0.6	78	3.0	-	-
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	1,864	1,783	1,701	95.4	81	4.5	0	0.0	-	-
791 旅行業	31,397	31,271	19,323	61.8	10,132	32.4	1,801	5.8	15	0.0
793 衣服裁縫修理業	371	371	140	37.7	231	62.3	-	-	-	-
794 物品預り業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
795 火葬・墓地管理業	X	X	28	X	X	X	35	X	-	-
796 冠婚葬祭業	15,763	15,690	15,100	96.2	545	3.5	26	0.2	19	0.1
799 他に分類されない生活関連サービス業	3,418	3,400	X	X	X	X	X	X	X	X

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

② 娯楽業 【 事業所数 317 事業所 (全国 42,780 事業所) 】

ア 「娯楽業」における売上高は、1,450 億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「遊戯場」で1,341 億円と最も多くなっている(表27)。

イ 1 事業所当たり売上高をみると、4 億 5,748 万円となっている。

産業小分類別に1 事業所当たり売上高をみると、「遊戯場」で10 億 60 万円と最も多くなっている(表27)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、4,046 万円となっている。

産業小分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「遊戯場」で7,224 万円と最も多くなっている(表27)。

表27 娯楽業における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高 (万円)	
				1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
娯楽業計	317	3,584	145,022	45,748	4,046
801 映画館	4	52	X	X	X
802 興行場(別掲を除く)、興行団	4	5	29	725	580
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	2	14	X	X	X
804 スポーツ施設提供業	63	870	5,339	8,475	614
805 公園、遊園地	10	117	650	6,500	556
806 遊戯場	134	1,856	134,081	100,060	7,224
809 その他の娯楽業	100	670	3,726	3,726	556

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「その他の娯楽業」が12.5%などとなっている。「個人以外」は、「公園、遊園地」、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が100.0%などとなっている(表28)。

表28 娯楽業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合 (%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		娯楽業計	317		28.1	71.9		3,584	6.2
801 映画館	4	25.0	75.0	52	1.9	98.1	X	X	X
802 興行場(別掲を除く)、興行団	4	75.0	25.0	5	80.0	20.0	29	X	X
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	2	-	100.0	14	-	100.0	X	-	100.0
804 スポーツ施設提供業	63	9.5	90.5	870	1.3	98.7	5,339	0.8	99.2
805 公園、遊園地	10	-	100.0	117	-	100.0	650	-	100.0
806 遊戯場	134	25.4	74.6	1,856	4.0	96.0	134,081	0.7	99.3
809 その他の娯楽業	100	45.0	55.0	670	19.4	80.6	3,726	12.5	87.5

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「遊戯場」が100.0%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「興行場（別掲を除く）、興行団」が24.1%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「公園, 遊園地」が46.2%などとなっている（表29）。

表29 娯楽業における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	民間	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	公務	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	その他	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)
娯楽業計	145,022	144,709	142,831	98.7	1,064	0.7	814	0.6	-	-
801 映画館	X	X	884	X	X	X	-	-	-	-
802 興行場(別掲を除く), 興行団	29	29	17	58.6	7	24.1	5	17.2	-	-
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
804 スポーツ施設提供業	5,339	5,235	4,527	86.5	375	7.2	334	6.4	-	-
805 公園, 遊園地	650	550	252	45.8	44	8.0	254	46.2	-	-
806 遊戯場	134,081	134,079	134,079	100.0	0	0.0	-	-	-	-
809 その他の娯楽業	3,726	3,619	X	X	X	X	X	X	X	X

注:「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(6)教育,学習支援業(学校教育を除く) 【 事業所数 740 事業所 (全国 119,777 事業所) 】

ア 「教育,学習支援業(学校教育を除く)」の売上高をみると、132億円となっている。  
産業小分類別に売上高をみると、「教養・技能教授業」が41億円と最も多くなっている(表30)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1,779万円となっている。  
産業小分類別に1事業所当たり売上高をみると、「職業・教育支援施設」が2億5,142万円と最も多くなっている(表30)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、518万円となっている。  
産業小分類別に1人当たり売上高をみると、「職業・教育支援施設」が2,321万円と最も多くなっている(表30)。

表30 教育,学習支援業(学校教育を除く)における産業小分類事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当たり売上高	
				(万円)	(万円)
教育,学習支援業(学校教育を除く)計	740	2,540	13,164	1,779	518
821 社会教育	16	118	1,532	9,575	1,298
822 職業・教育支援施設	12	130	3,017	25,142	2,321
823 学習塾	242	1,165	3,563	1,472	306
824 教養・技能教授業	461	1,052	4,088	887	389
829 他に分類されない教育,学習支援業	9	75	963	10,700	1,284

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「教養・技能教授業」が17.2%などとなっている。「個人以外」は「社会教育」、「職業・教育支援施設」が100.0%などとなっている(表31)。

表31 教育,学習支援業(学校教育を除く)における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数		産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数 (人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
			個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
	教育,学習支援業(学校教育を除く)計	740	72.0	28.0	2,540	39.9	60.1	13,164	12.8	87.2
821 社会教育	16	-	100.0	118	-	100.0	1,532	-	100.0	
822 職業・教育支援施設	12	-	100.0	130	-	100.0	3,017	-	100.0	
823 学習塾	242	73.1	26.9	1,165	46.2	53.8	3,563	X	X	
824 教養・技能教授業	461	76.8	23.2	1,052	45.0	55.0	4,088	17.2	82.9	
829 他に分類されない教育,学習支援業	9	22.2	77.8	75	2.7	97.3	963	X	X	

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「学習塾」が 98.1%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「社会教育」が 83.5%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「職業・教育支援施設」が 23.6%などとなっている（表 3 2）。

表 3 2 教育, 学習支援業（学校教育を除く）」における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)		民間		公務		その他	
			個人 (一般消費者)	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	民間	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	公務	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)	その他	産業ごとの 合計に 占める 割合(%)
教育, 学習支援業(学校教育を除く)計	13,164	13,097	7,952	60.7	4,179	31.9	963	7.4	3	0.0
821 社会教育	1,532	1,530	171	11.2	1,278	83.5	81	5.3	-	-
822 職業・教育支援施設	3,017	3,017	14	0.5	2,288	75.8	712	23.6	3	0.1
823 学習塾	3,563	3,562	3,495	98.1	54	1.5	12	0.3	-	-
824 教養・技能教授業	4,088	4,025	3,756	93.3	251	6.2	19	0.5	-	-
829 他に分類されない教育, 学習支援業	963	963	516	53.6	308	32.0	139	14.4	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(7) サービス業(他に分類されないもの)【 事業所数 1,120 事業所 (全国 162,133 事業所) 】

ア 「サービス業(他に分類されないもの)」の売上高をみると、1,601億円となっている。

産業小分類別に売上高をみると、「他に分類されない事業サービス業」が503億円と最も多くなっている(表33)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1億4,296万円となっている。

産業小分類別に1事業所当たり売上高をみると、「警備業」が4億2,769万円と最も多くなっている(表33)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、957万円となっている。

産業小分類別に1人当たり売上高をみると、「他に分類されない事業サービス業」が1,526万円と最も多くなっている(表33)。

表33 サービス業(他に分類されないもの)における産業小分類別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	1事業所当 り売上高 (万円)	従業者1人当 たり売上高 (万円)
サービス業(他に分類されないもの)計	1,120	16,738	160,111	14,296	957
881 一般廃棄物処理業	58	923	9,263	15,971	1,004
882 産業廃棄物処理業	65	603	X	X	X
889 その他の廃棄物処理業	2	23	X	X	X
891 自動車整備業	332	1,463	14,912	4,492	1,019
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	96	660	9,066	9,444	1,374
902 電気機械器具修理業	40	198	2,977	7,443	1,504
903 表具業	37	73	166	449	227
909 その他の修理業	28	192	1,342	4,793	699
911 職業紹介業	36	704	4,346	12,072	617
912 労働者派遣業	52	1,893	17,385	33,433	918
921 速記・ワープロ入力・複写業	9	40	531	5,900	1,328
922 建物サービス業	98	3,874	15,620	15,939	403
923 警備業	52	2,639	22,240	42,769	843
929 他に分類されない事業サービス業	189	3,299	50,335	26,632	1,526
951 集会場	23	139	1,645	7,152	1,183
952 と畜場	-	-	-	-	-
959 他に分類されないサービス業	3	15	227	7,567	1,513

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「自動車整備業」が20.4%などとなっている。「個人以外」は「その他の廃棄物処理業」、「他に分類されないサービス業」が100.0%などとなっている（表34）。

表34 サービス業(他に分類されないもの)における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数および売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
サービス業(他に分類されないもの)計	1,120	28.8	71.2	16,738	5.2	94.8	160,111	2.7	97.3
881 一般廃棄物処理業	58	8.6	91.4	923	2.7	97.3	9,263	1.5	98.5
882 産業廃棄物処理業	65	6.2	93.8	603	2.7	97.3	X	X	X
889 その他の廃棄物処理業	2	-	100.0	23	-	100.0	X	-	100.0
891 自動車整備業	332	53.3	46.7	1,463	31.3	68.7	14,912	20.4	79.6
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	96	30.2	69.8	660	9.1	90.9	9,066	4.2	95.8
902 電気機械器具修理業	40	27.5	72.5	198	7.6	92.4	2,977	1.5	98.5
903 表具業	37	97.3	2.7	73	95.9	4.1	166	X	X
909 その他の修理業	28	64.3	35.7	192	21.4	78.6	1,342	X	X
911 職業紹介業	36	5.6	94.4	704	5.8	94.2	4,346	X	X
912 労働者派遣業	52	5.8	94.2	1,893	2.5	97.5	17,385	0.5	99.5
921 速記・ワープロ入力・複写業	9	22.2	77.8	40	10.0	90.0	531	X	X
922 建物サービス業	98	9.2	90.8	3,874	0.9	99.1	15,620	0.6	99.4
923 警備業	52	3.8	96.2	2,639	0.7	99.3	22,240	X	X
929 他に分類されない事業サービス業	189	12.7	87.3	3,299	1.3	98.7	50,335	0.3	99.7
951 集会場	23	4.3	95.7	139	0.7	99.3	1,645	X	X
952 と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
959 他に分類されないサービス業	3	-	100.0	15	-	100.0	227	-	100.0

注：「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 産業小分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「表具業」が 89.8%などとなっている。「民間」から収入を得た割合は、「労働者派遣業」が 96.6%などとなっている。「公務」から収入を得た割合は、「集会場」が 51.9%などとなっている（表 3 5）。

表 3 5 サービス業（他に分類されないもの）における産業小分類別売上高および収入を得た相手先別収入額

産業小分類	売上高 (百万円)	うちサービス 関連産業Bの 事業収入 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)							
			個人 (一般消費者)		民間		公務		その他	
			個人 (一般消費者)	産業ご との合計に 占める 割合(%)	民間	産業ご との合計に 占める 割合(%)	公務	産業ご との合計に 占める 割合(%)	その他	産業ご との合計に 占める 割合(%)
サービス業(他に分類されないもの)計	160,111	156,273	26,718	17.1	103,445	66.2	22,666	14.5	3,444	2.2
881 一般廃棄物処理業	9,263	9,054	X	X	X	X	3,231	35.7	-	-
882 産業廃棄物処理業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
889 その他の廃棄物処理業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
891 自動車整備業	14,912	14,065	7,333	52.1	6,395	45.5	337	2.4	-	-
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	9,066	8,012	474	5.9	7,275	90.8	101	1.3	162	2.0
902 電気機械器具修理業	2,977	2,890	1,052	36.4	1,671	57.8	X	X	X	X
903 表具業	166	166	149	89.8	16	9.6	0	0.0	-	-
909 その他の修理業	1,342	1,318	100	7.6	1,195	90.7	X	X	X	X
911 職業紹介業	4,346	4,346	1,207	27.8	2,246	51.7	893	20.5	-	-
912 労働者派遣業	17,385	17,376	136	0.8	16,782	96.6	449	2.6	9	0.1
921 速記・ワープロ入力・複写業	531	531	51	9.6	424	79.8	55	10.4	-	-
922 建物サービス業	15,620	15,082	1,110	7.4	8,930	59.2	4,502	29.9	540	3.6
923 警備業	22,240	22,129	396	1.8	12,838	58.0	6,578	29.7	2,316	10.5
929 他に分類されない事業サービス業	50,335	49,668	11,435	23.0	33,498	67.4	4,538	9.1	198	0.4
951 集会場	1,645	1,581	297	18.8	462	29.2	821	51.9	-	-
952 と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
959 他に分類されないサービス業	227	227	201	88.5	-	-	26	11.5	-	-

注：「売上高」および「収入を得た相手先」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 医療、福祉 【 事業所数 2,172 事業所 (全国 352,207 事業所) 】

ア 「医療、福祉」の売上高のうち「医療、福祉事業の収入額」(以下「医療福祉事業収入」という。)をみると、1兆2,539億円となっている。

産業細分類別に医療福祉事業収入をみると、「社会保険事業団体」が9,412億円と最も多く、次いで「一般病院」が1,108億円、「無床診療所」が396億円などとなっている(表36)。

イ 産業細分類別に医療福祉事業収入に占める事業区分別収入額の割合をみると、医療福祉事業収入の最も多い「社会保険事業団体」では、「社会保険事業収入」が100%となっており、「社会保険事業団体」に次いで医療福祉事業収入が多い「一般病院」では、「医業収入」が94.9%、「介護事業収入」が4.5%、「保健衛生事業収入」が0.6%などとなっている(表36)。

表36 医療、福祉における産業細分類別事業所数、従業者数、売上高、  
医療福祉事業収入および事業区分別収入額割合

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	売上高 (百万円)	医療、福祉事業 収入 (百万円)	事業区分別収入額割合(%)				
					医業収入	介護事業 収入	社会保険 事業収入	保健衛生 事業収入	社会福祉 事業収入
医療、福祉計	2,172	43,211	1,255,734	1,253,908	15.1	6.0	75.1	0.6	3.2
8311 一般病院	47	10,648	110,816	110,770	94.9	4.5	-	0.6	0.0
8312 精神科病院	11	1,414	11,493	11,329	96.4	3.6	-	-	-
8321 有床診療所	58	1,563	16,107	16,106	96.8	3.2	-	0.1	-
8322 無床診療所	355	3,554	39,641	39,597	93.8	6.0	-	0.0	0.1
8331 歯科診療所	270	1,782	14,472	14,454	99.6	-	-	0.3	0.1
8341 助産所	3	9	28	28	100.0	-	-	-	-
8342 看護業	28	286	1,587	1,584	27.3	67.3	-	-	5.4
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所	323	660	2,307	2,280	100.0	-	-	-	-
8359 その他の療術業	64	107	399	363	100.0	-	-	-	-
8361 歯科技工所	20	91	604	604	100.0	-	-	-	-
8369 その他の医療に附帯するサービス業	13	216	3,615	3,615	13.1	-	-	86.7	0.2
8421 結核健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8422 精神保健相談施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8423 母子健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8429 その他の健康相談施設	5	377	X	X	X	X	X	X	X
8492 検査業	2	27	X	X	X	X	X	X	X
8493 消毒業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8499 他に分類されない保健衛生	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8511 社会保険事業団体	21	445	941,222	941,207	-	-	100.0	-	-
8531 保育所	122	2,781	11,849	11,846	-	-	-	-	100.0
8539 その他の児童福祉事業	63	685	2,704	2,701	-	-	-	-	100.0
8541 特別養護老人ホーム	84	6,091	32,063	32,004	-	94.3	-	-	5.7
8542 介護老人保健施設	24	2,115	14,935	14,861	14.4	78.9	-	-	6.7
8543 通所・短期入所介護事業	205	3,496	14,593	14,250	0.7	88.4	-	0.0	10.9
8544 訪問介護事業	67	1,208	4,362	4,311	0.2	95.3	-	-	4.4
8545 認知症老人グループホーム	44	671	2,625	2,625	0.5	99.5	-	-	-
8546 有料老人ホーム	6	127	782	782	-	-	-	-	100.0
8549 その他の老人福祉・介護事業	85	954	5,289	5,286	0.8	63.2	-	-	36.0
8551 居住支援事業	84	1,349	9,817	9,653	-	8.6	-	-	91.4
8559 その他の障害者福祉事業	108	1,119	5,617	4,870	-	-	-	-	100.0
8591 更生保護事業	3	51	369	369	-	-	-	-	100.0
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	57	1,385	5,012	5,012	-	19.5	-	-	80.5

注:「事業所数」、「従業者数」および「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。